

様式1(主な取組)

活動指標名	ドクターバンク登録医師数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	140	173	203	258	296	218	100%	53,142	順調	<p>求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して代診医の派遣等の支援を行った。</p>
活動指標名	代診医派遣日数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	129	111	134	127	207	130	100%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクの登録数は、計画値203名に対し296名の登録があった。また、代診要望のあった離島へき地診療所に対し207日の代診を行い、へき地離島地域における医療提供体制の確保を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所所在市町村及びへき地医療支援機構との間で、へき地医療に関する課題等を共有し、その解決に向けた取組を推進する事を目的に毎年度末に開催する会議を、年度当初にも開催し、早い段階での両者の連携強化を図る。 計画的なへき地医療支援を行うため、へき地医療支援事業の方針等を定めるへき地医療支援計画等を策定し、同計画の内容を、改正医療法に基づき策定する医師確保計画に反映する。 						<ul style="list-style-type: none"> 年2回の会議開催を予定していたが、へき地診療所所在市町村からの提案議題がなかったことから年度末のみ実施した。なお、年度末の会議は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催とした。 改正医療法に基づき策定した医師確保計画に離島・へき地診療所の医師確保に関する章を策定し、同章の中で、離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標達成に向けた施策を示した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。

○外部環境の変化

・ 働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師派遣及び代診医派遣等の支援のあり方について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師派遣及び代診医派遣等の支援のあり方について、保健医療部及びへき地医療支援機構並びに各診療所等の関係者と議論を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	専門医派遣巡回診療			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。		100回 巡回診療回数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】		眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	専門医派遣巡回診療支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	委託	27,950	35,051	27,091	26,032	28,270	31,931	一括交付金(ソフト)	OR元年度：離島診療所において、専門医による巡回診療90回、受診者延べ925名の診療を実施した。 OR2年度：離島診療所において、専門医による巡回診療88回、受診者延べ1,000名の診療を実施する。
予算事業名	離島巡回診療へり等運営事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
各省計上	委託	—	—	13,200	8,591	23,512	38,500	各省計上	OR元年度：離島診療所において、専門医による巡回診療24回、受診者延べ339名の診療を実施した。 OR2年度：離島診療所において、専門医による巡回診療36回、受診者延べ700名の診療を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回診療回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	85	106	120	94	114	148	77.0%	51,782	概ね順調	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療114回、受診者延べ1,264名の診療を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										定期航路及び航空路を利用した巡回診療の実施により、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化し、ヘリ活用による日帰り及び診療時間の確保が可能になった旨の周知を図り、医師派遣協力機関の拡充を図る。 ・離島診療所及び町村役場の協力を得、慢性的に巡回診療が必要な診療科や季節等の時期に応じた診療科のニーズを把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・専門診療に対する地域住民のニーズの的確な把握・掘り起こしを行ったことで診療需要は増加したものの、それに対応する医師の確保が難航した。 ・離島診療所及び町村役場と連携し、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチング等を推進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・巡回診療のニーズはあるものの、巡回診療を実施する地元診療所(実施場所)とのマッチングができず、巡回診療が実施できないことがある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染防止対策として、医療従事者及び患者の移動を制限するため、巡回診療を中止した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により、離島診療所(一般診療)の利用が少ない時期や曜日、時間帯の確認や専門診療科ごとの地元住民が希望する曜日、時間帯の把握に努め、巡回診療を定期的に行うことができるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・離島診療所及び市町村の協力を得、定期的に巡回診療を実施するため、必要な専門診療科のニーズや地元住民の一般診療の受診状況を把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業			
対応する主な課題	③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。		12病院 添乗協力病院数	12病院	12病院	12病院	12病院
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (単独事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行った。
県単等	補助	5,440	5,218	5,127	5,140	5,094	6,120	県単等	OR2年度： 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行う。
予算事業名 ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (交付金事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 添乗医師等派遣協力病院(12病院)への運営費の補助を行った。
一括交付金(ソフト)	補助	29,279	44,084	32,850	32,845	32,934	32,850	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 添乗医師等派遣協力病院(12病院)への運営費の補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	ヘリコプター等添乗協力病院数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	11病院	11病院	11病院	12病院	12病院	12病院	100.0%	38,028	順調	令和元年度は、延べ232人の医師等が添乗し、199件(202人)を搬送した。(内訳:自衛隊143件、海上保安本部56件)※R2.2月時点 令和元年度の添乗協力病院は12病院だった。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。令和元年度は、199件(202人)を搬送し、離島へき地における救急医療に貢献した。 ※R2.2月時点
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 添乗当番病院の新規確保のため、協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。 平成30年度から新たに搭乗を追加された職種(臨床工学技士及び救急救命士)に対して、円滑な事業実施に向けたヘリコプター等による急患搬送についての研修等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 添乗協力を期待できると考えられる救急病院3病院に対して、事業への参画依頼を行った。 ヘリコプター等による急患搬送についての研修会を実施した。(救急救命士1名を含む16名が参加) 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によって週に2回の当番となる病院がある。
- ・ 添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど、添乗当番病院には大きな負担となっている。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院への新規参画を促す必要がある。
- ・ 急患搬送の効果向上を図るため、搬送の事後検証を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 添乗当番病院の協力を得られていない救急病院について、参画できない理由等を検証し、参画に向けた支援策を検討する。
- ・ 急患搬送の事後検証の方法を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業			
対応する主な課題	③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地の救急医療体制の強化を図る。		350件	353件	356件	359件	362件
		搬送件数(県内)				
実施主体	浦添総合、病院					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 救急医療用ヘリコプター活用事業 (補助事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度： ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。(250,549千円)
各省計上	補助	218,191	250,549	250,549	250,549	250,549	各省計上		OR2年度： ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行う。(250,549千円)
予算事業名 救急医療用ヘリコプター活用事業 (交付金事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 運営費の不足分に対する追加補助を行った。
一括交付金(ソフト)	補助	34,483	19,876	17,748	17,677	28,534	26,208	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 運営費の不足分に対する追加補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	搬送件数(県内)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	326件	347件	457	444	384	356	100.0%	279,083	順調	活動概要 ドクターヘリ実施病院に運営費を支援することにより、年間を通じて継続した運航を行なう体制を確保した。 (令和元年度実績 搬送件数384件 搬送人数384人) 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は384件、384人(R2.3月末時点)を搬送した。 ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、補助を継続して実施することにより、救命率の向上を図る。						・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県のドクターヘリは、地理的特性等の沖縄特有の事情(燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等)により全国に比べ割高となっている。
- ・搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100kmを超える洋上飛行となっており、全国と比べ搬送距離及び搬送時間が長くなっている。

○外部環境の変化

- ・平成28年度に鹿児島県奄美地域にドクターヘリが導入されたことにより、沖縄県ドクターヘリによる与論島、沖永良部島、徳之島の搬送件数が減少した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている燃料費、減価償却費等については、引き続き、その運営経費に対する支援について実施を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実
主な取組	災害時の救急医療体制の充実			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT(災害派遣医療チーム)の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。		22チーム DMAT災害派遣医療チーム)	22チーム	22チーム	23チーム	24チーム
実施主体	県、救急病院等					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】					
		DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 災害医療対策事業 (H27年度は救急医療対策事業費)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行った。	
各省計上	補助	7,688	14,529	37,317	60,099	52,614	314,734	各省計上	OR2年度： 広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行う。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県内のDMAT数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22チーム	22チーム	22チーム	22チーム	24チーム	22チーム	100.0%	52,614	順調	広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、DMATの欠員補充と新規養成を行い、県内DMATは24チームとなった。 災害拠点病院等に災害時におけるDMAT活動に必要な備品(画像診断装置)等を整備した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・より優先度の高い県内各DMATの混成でDMAT養成研修受講し、欠員により編成が出来ないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。 ・災害時に県外に重症者等を航空搬送する際の臨時医療施設として必要な医療機器等を整備する。 ・県内DMATの質を向上させるためにDMATインストラクターを養成する。 ・県内医療機関の発電設備及び燃料・水の備蓄状況の確認し、必要な措置を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県内各DMATの研修受講希望を調整し、優先度を考慮した混成チームによる受講を行い、DMATの欠員補充及び新規DMATの養成を図った。 ・災害時に県外に重症者等を航空搬送する際の臨時医療施設に必要な備品等を整備した。 ・DMATインストラクターの資格取得のための県内DMATの研修受講を支援し、インストラクター養成を図った。 ・県内医療機関の発電設備及び燃料・水の備蓄状況を確認し、受水槽整備に係る支援を次年度予算において措置予定。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・医療従事者の異動、離職等によりDMATの欠員が生じる可能性がある。DMATの編成には医師1名、看護師2名、業務調整員1名が必要であり、一つの職種でも欠員になるとDMATとしての活動に支障を来してしまう。
- ・DMAT活動に必要な設備を災害拠点病院に整備する必要がある。
- ・災害時のDMAT調整を担う県内のDMATインストラクターが少ない。

○外部環境の変化

- ・厚生労働省の定める災害拠点病院の指定要件が令和元年度に改正され、3日間の水の確保が要件とされた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・DMAT養成と既存DMATの欠員補充のためには、厚生労働省が実施するDMAT養成研修の受講が必須であるが、各都道府県ごとに受講枠が定められているため、県内DMATの欠員状況をより的確に把握し、DMAT養成と欠員補充を両立する必要がある。
- ・DMAT活動に必要な設備を災害拠点病院に整備する必要がある。
- ・県内医療機関の災害時の水の確保について、必要な措置を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・より優先度の高い県内各DMATの混成でDMAT養成研修受講し、欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。
- ・災害拠点病院の災害時の水の確保について、受水槽の整備を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	小児救急電話相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8,177件	7,749件	7,959件	13,153件	18,434件	8,000件	100.0%	29,654	順調	活動概要 看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「#8000」を実施した。 ・実施日数365日 ・実施時間 平日 19時～翌8時、土日休日(年末年始含む) 24時間対応 ・令和元年度(18,434件)
活動指標名					R元年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 年間を通じて18,434件の電話相談を実施することができた。 過去3ヶ年を通して、#8000利用者の約75%以上が夜間の救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たした。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外コールセンターの相談員は、県内の医療情報を熟知できない部分もあり、県医師会の相談対応のノウハウをコールセンターの相談対応に活かすことで相談サービスの質の向上を図る。 ・ 県医師会の相談員の担い手が減っているため、新たな相談員の育成を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ コールセンターの相談員と県医師会の相談員の意見交換の場を設け、それぞれの相談対応の情報共有を行い、相談サービスの質の向上を図った。 ・ 新たな相談員の確保のため、関係者により対応策を検討する話し合いを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・#8000相談は、平成20年から沖縄県医師会に委託して実施してきたが、相談員となる県内病院の看護師の確保が困難なため、相談時間を延長することができなかったことから、平成30年度から県医師会に加えて県外コールセンターの委託も実施している。

・県外コールセンターの相談員が把握できる県内の医療情報には限界がある。

・県医師会の相談員の担い手が減ってきている。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コールセンターの活用により、相談時間の延長とピーク時の回線増設が実現したことから、今後は、より多くの県民への周知により、相談利用を増やし、事業効果を高める必要がある。

・県医師会の相談員の担い手が減っているため、新たな相談員の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県民への#8000の認知度を把握し、更なる事業周知と利用拡大のための方策の検討を行う。

・相談員(看護師)の人材確保の方策を検討する必要がある。